

【参考】宮崎県景気動向指数（CI）
令和4（2022）年1月分の概要

- ① 1月のCI（平成27（2015）年=100）は、先行指数：107.5、一致指数：83.5、遅行指数：92.4となりました。

先行指数は、前月と比較して4.3ポイント下降し、4か月ぶりに下降となりました。3か月後方移動平均は5.1ポイント上昇し、3か月連続で上昇となりました。7か月後方移動平均は2.19ポイント上昇し、3か月連続で上昇となりました。

一致指数は、前月と比較して1.3ポイント上昇し、4か月連続で上昇となりました。3か月後方移動平均は1.34ポイント上昇し、3か月連続で上昇となりました。7か月後方移動平均は0.6ポイント上昇し、15か月連続で上昇となりました。

遅行指数は、前月と比較して3.5ポイント下降し、2か月連続で下降となりました。3か月後方移動平均は1.33ポイント下降し、2か月連続で下降となりました。7か月後方移動平均は0.41ポイント上昇し、8か月連続で上昇となりました。

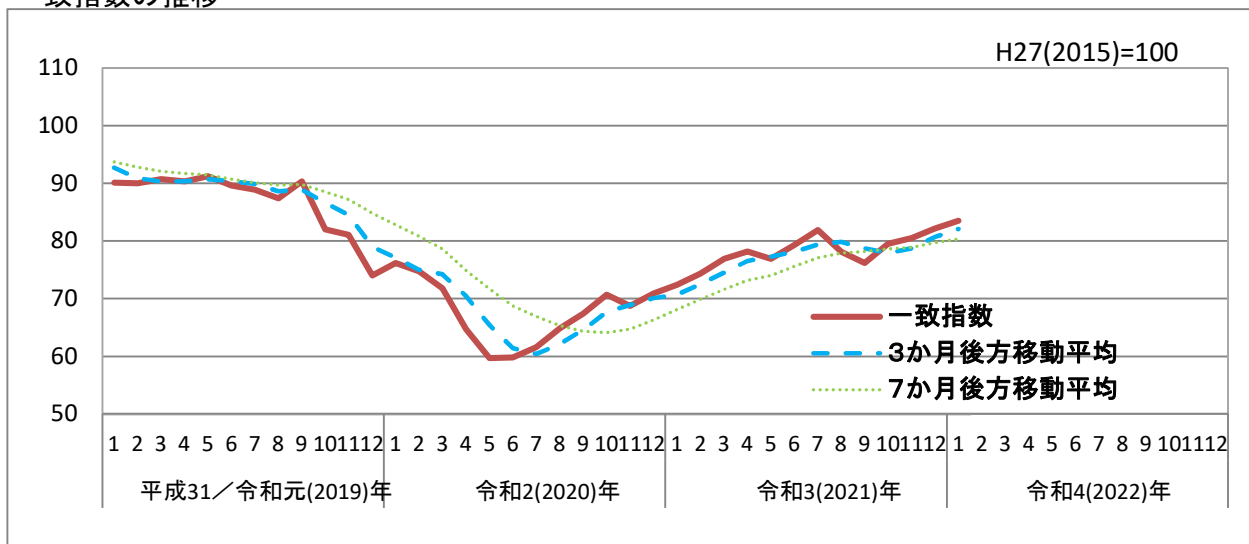
- ② 一致指数の基調判断
景気動向指数（CI一致指数）は、改善を示しています。

- ③ 一致指数の前月差に対する個別系列の寄与度は以下のとおり。

寄与度がプラスの系列	寄与度	寄与度がマイナスの系列	寄与度
C1：有効求人倍率	1.00	C2：全業種DI	-1.28
C7：所定外労働時間数（製造業30人以上）	0.76		
C5：鉱工業出荷指数	0.44		
C3：百貨店・スーパー販売額	0.12		
C4：鉱工業生産指数	0.12		
C6：輸入通関実績	0.07		

注）各個別系列のウェイトは均等です。

- ④ 一致指数の推移



注) 令和4年3月31日までに公表された値を用いて算出した。

CIは平成21年（2009）年から算出している。

CIの算出の際、四分位範囲を求めるデータ区間は、令和2年12月分までのデータで算出した。

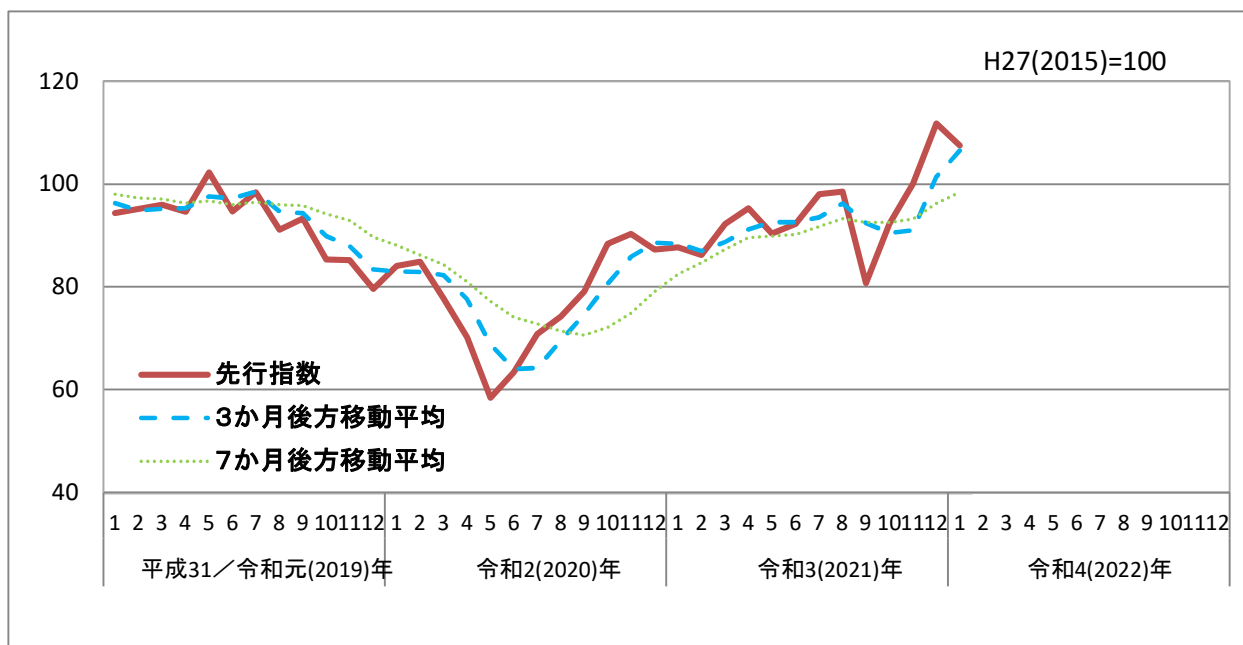
同様に、5%の外れ値を算出する閾値は、令和2年12月分までのデータで算出し、k=2.2とした。

なお、以下の理由により、CIは先行指数・一致指数・遅行指数いずれも全期間で遡及改訂されている。

- ・「L3 鉱工業在庫率指数」「C4 鉱工業生産指数」「C5 鉱工業出荷指数」「Lg1 鉱工業在庫指数」「Lg4 資本財出荷指数」が、修正により遡及改訂された。
- ・「L1新規求人数」が、季節調整替えにより遡及改訂された。
- ・「L2 新車登録台数（乗用車）」「L4 新設住宅着工戸数」「L5 ホテル・旅館宿泊客数」「C2 県内企業業況判断DI」「C3 百貨店・スーパー販売額（実質）」「C6 輸入通関実績（実質）」「C7 所定外労働時間数（製造業30人以上）」が、季節調整替えにより遡及改訂された。

(1) CI 先行指数の動向

① 先行指数の推移



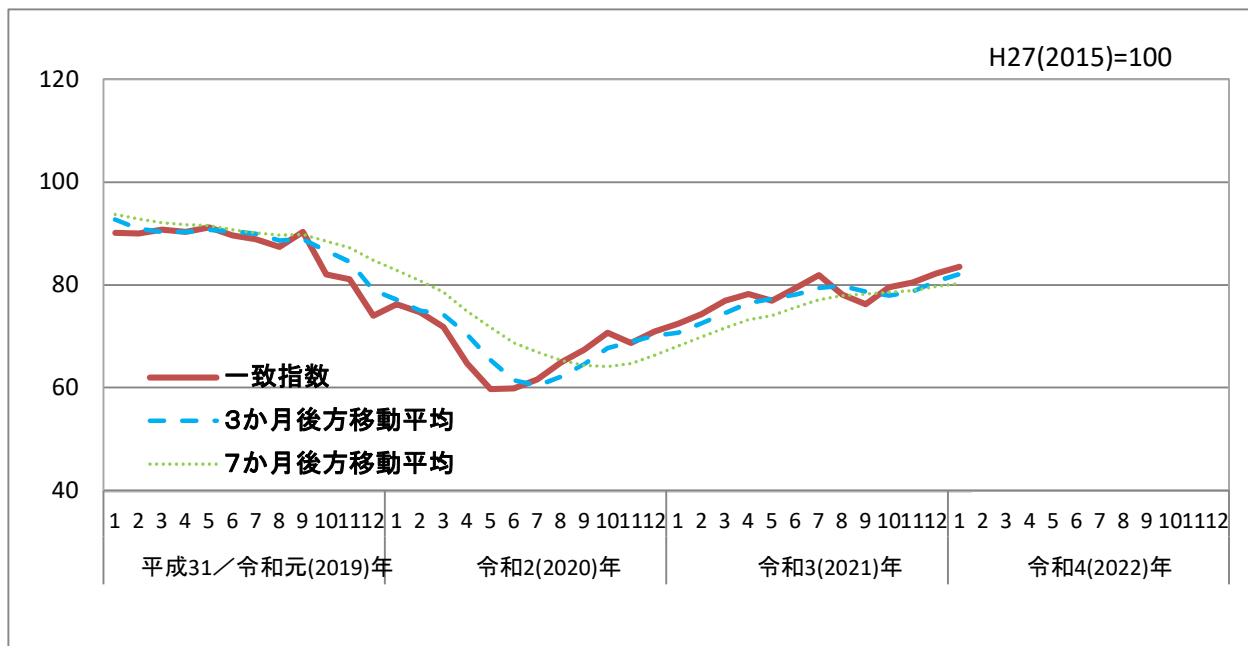
② 先行指数採用系列の寄与度

		令和3 (2021)年				令和4 (2022)年	
		8	9	10	11	12	1
CI先行指数	前月差(ポイント)	98.5	80.7	92.2	100.1	111.8	107.5
		0.5	-17.8	11.5	7.9	11.7	-4.3
L1 新規求人数	前月比伸び率(%)	0.8	-2.1	1.3	-1.4	8.2	-1.5
	寄与度	0.33	-0.62	0.38	-0.42	2.93	-0.53
L2 新車登録台数(乗用車)	前月比伸び率(%)	10.5	-52.5	13.4	11.5	11.6	0.0
	寄与度	2.15	-5.39	2.48	2.36	2.58	-0.08
L3 鉱工業在庫率指数	前月差	-2.4	-13.6	6.2	1.0	2.5	2.4
	寄与度(逆サイクル)	-0.98	-5.76	2.87	0.71	1.55	1.53
L4 新設住宅着工戸数	前月比伸び率(%)	27.5	-37.0	6.3	24.8	-25.5	-5.3
	寄与度	2.29	-2.88	0.46	2.03	-1.17	-0.54
L5 ホテル・旅館宿泊客数	前月比伸び率(%)	-49.4	-12.8	61.4	14.0	25.2	-47.8
	寄与度	-3.20	-3.06	5.36	3.26	5.97	-4.57
一致指数トレンド成分	寄与度	-0.09	-0.13	0.01	-0.08	-0.09	-0.12
3か月後方移動平均	前月差(ポイント)	96.2	92.4	90.5	91.0	101.4	106.5
		2.70	-3.83	-1.93	0.53	10.37	5.10
7か月後方移動平均	前月差(ポイント)	93.3	92.5	92.5	93.2	96.2	98.4
		1.55	-0.79	0.00	0.69	3.05	2.19

(注) 逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「L3 鉱工業在庫率指数」は逆サイクルとなっており、したがって、指数の前月差がプラスになれば、CI先行指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになれば、プラス要因になる。

(2) CI一致指数の動向

①一致指数の推移



②一致指数採用系列の寄与度

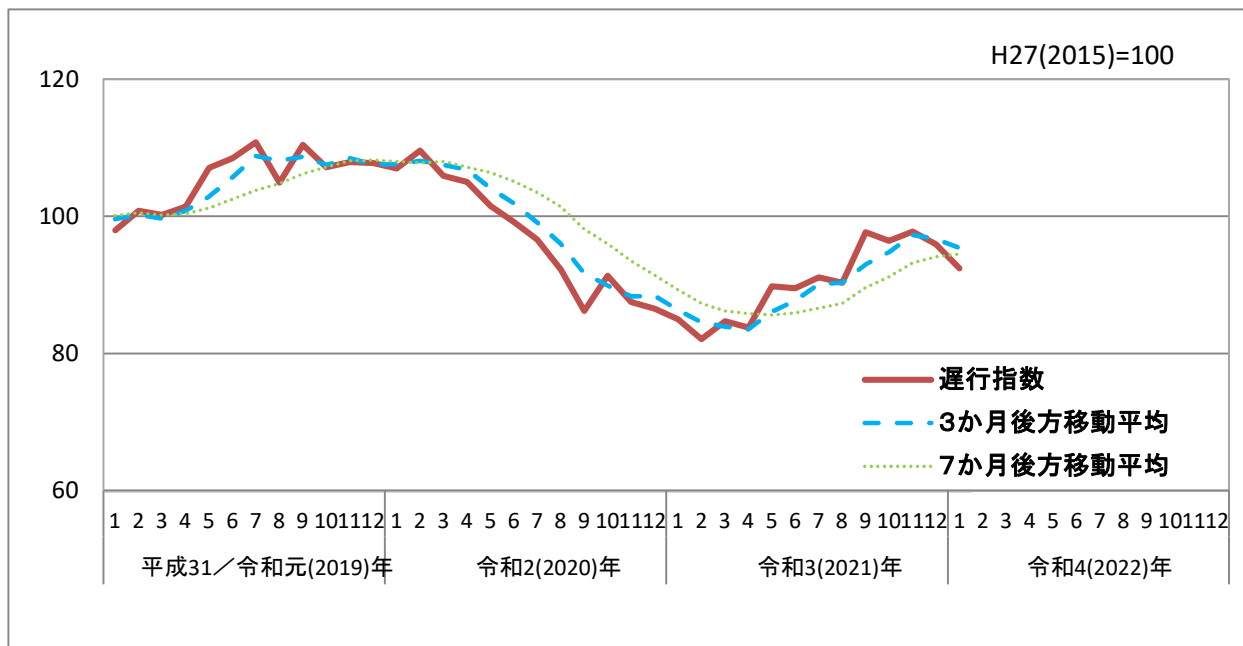
		令和3 (2021)年				令和4 (2022)年	
		8	9	10	11	12	1
CI一致指数		78.1	76.2	79.5	80.5	82.2	83.5
	前月差(ポイント)	-3.8	-1.9	3.3	1.0	1.7	1.3
C1 有効求人倍率	前月差	0.00	-0.01	0.00	-0.03	0.02	0.03
	寄与度	-0.05	-0.37	-0.04	-0.96	0.65	1.00
C2 全業種DI	前月差	-3.4	-3.5	4.4	4.5	4.4	-6.0
	寄与度	-0.70	-0.69	0.92	0.97	0.96	-1.28
C3 百貨店・スーパー販売額	前月比伸び率(%)	-4.1	3.8	2.7	0.0	-1.4	0.4
	寄与度	-0.99	0.91	0.64	0.01	-0.33	0.12
C4 鉱工業生産指数	前月比伸び率(%)	-3.3	1.1	-3.8	3.8	0.2	0.4
	寄与度	-0.82	0.28	-0.55	0.96	0.07	0.12
C5 鉱工業出荷指数	前月比伸び率(%)	-2.0	-5.4	3.1	3.3	0.2	1.7
	寄与度	-0.44	-1.19	0.75	0.79	0.07	0.44
C6 輸入通関実績	前月比伸び率(%)	9.2	-8.0	33.2	-35.6	5.2	3.9
	寄与度	0.26	-0.25	0.98	-1.04	0.13	0.07
C7 所定外労働時間数(製造業30人以上)	前月比伸び率(%)	-9.5	-6.1	5.5	2.6	1.9	6.8
	寄与度	-1.03	-0.64	0.58	0.29	0.21	0.76
3か月後方移動平均		79.8	78.7	77.9	78.7	80.7	82.1
	前月差(ポイント)	0.40	-1.04	-0.80	0.80	2.00	1.34
7か月後方移動平均		77.9	78.2	78.6	78.9	79.7	80.3
	前月差(ポイント)	0.81	0.27	0.38	0.32	0.76	0.60

(注) 「C2 全業種DI」は四半期データであるが、月次のCIを計算するため四半期に該当する3か月のそれぞれの変化量を等しいとして線形補間している(1~3月期分であれば3月分に四半期値を代入)。

なお、DI算出には、当該四半期値(3、6、9、12月分の値)を用いる。

(3) CI 遅行指数の動向

① 遅行指数の推移



② 遅行指数採用系列の寄与度

		令和3 (2021)年				令和4 (2022)年	
		8	9	10	11	12	1
CI遅行指数	前月差(ポイント)	90.3	97.7	96.4	97.8	95.9	92.4
		-0.8	7.4	-1.3	1.4	-1.9	-3.5
Lg1 鉱工業在庫指数	前月比伸び率(%)	0.0	5.3	-1.6	2.5	-1.8	-0.3
	寄与度	-0.16	3.22	-1.29	1.38	-1.44	-0.43
Lg2 家計消費支出(勤労者世帯・前年同月比)	前月差	-13.1	11.7	-11.5	17.1	-15.7	-7.1
	寄与度	-0.82	0.73	-0.75	1.07	-1.05	-0.47
Lg3 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合・前年同月比)	前月差	-0.2	1.3	-0.4	0.6	0.4	-0.4
	寄与度	-0.57	4.16	-1.28	2.02	1.31	-1.25
Lg4 資本財出荷指数	前月比伸び率(%)	4.1	-19.8	15.5	-11.5	7.3	5.2
	寄与度	0.41	-1.67	1.79	-1.45	0.81	0.53
Lg5 貸出約定平均金利(前年同月比)	前月差	0.2	0.4	0.1	-0.8	-0.4	-0.5
	寄与度	0.44	1.12	0.17	-1.55	-1.47	-1.74
一致指数トレンド成分	寄与度	-0.08	-0.14	0.02	-0.08	-0.08	-0.11
3か月後方移動平均	前月差(ポイント)	90.3	93.0	94.8	97.3	96.7	95.4
		0.17	2.73	1.77	2.50	-0.60	-1.33
7か月後方移動平均	前月差(ポイント)	87.3	89.6	91.2	93.2	94.1	94.5
		0.76	2.23	1.67	2.00	0.87	0.41

CI(コンポジット・インデックス)時系列グラフ

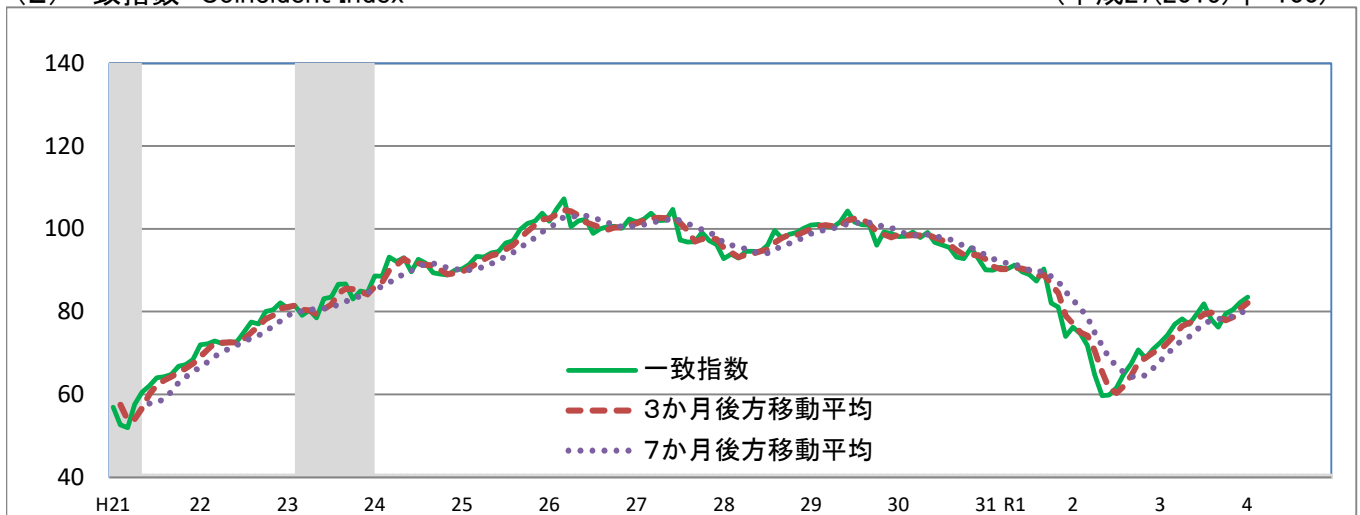
(1) 先行指数 Leading Index

(平成27(2015)年=100)



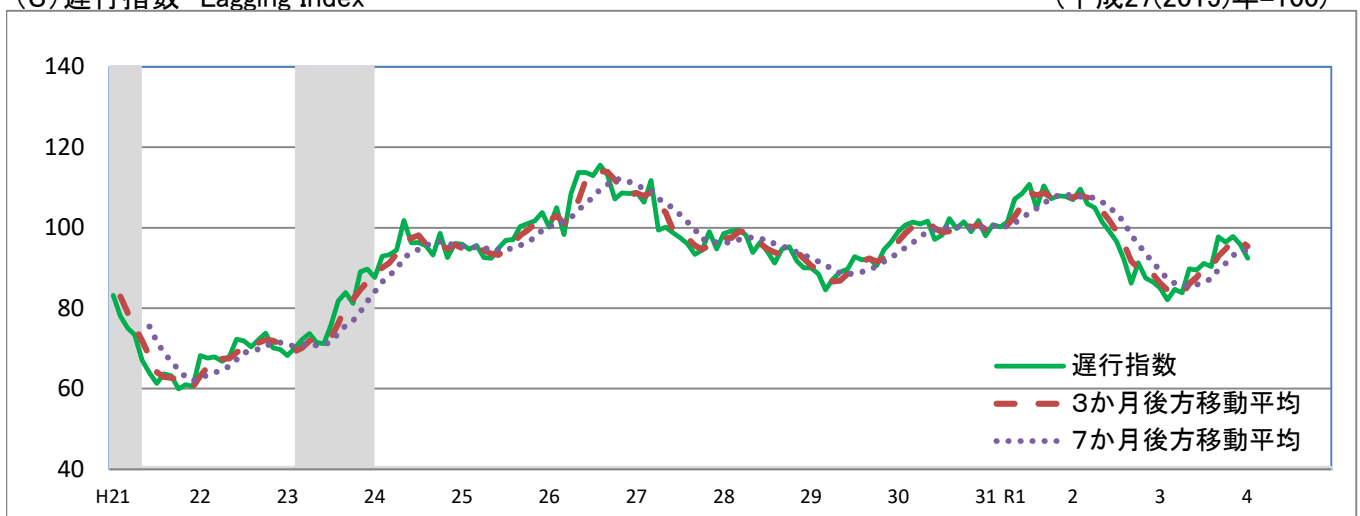
(2) 一致指数 Coincident Index

(平成27(2015)年=100)



(3) 遅行指数 Lagging Index

(平成27(2015)年=100)



注)シャドー部分は景気後退期である。

「C Iによる景気の基調判断」の基準

本基調判断については、当月のC I一致指数の前月差が一時的な要因に左右され安定しないため、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均の前月差を中心に用い、当月の変化方向（前月差の符号）も踏まえ、行う。

なお、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均は、変化方向（前月差の符号）に加え、過去3か月間の前月差の累積も用いる。

＜基調判断の定義と基準＞

基調判断		定義	基準
①改善		景気拡張の可能性が高いことを示す。	・原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が上昇
			・当月の前月差の符号がプラス
②足踏み		景気拡張の動きが足踏み状態になっている可能性が高いことを示す。	・3か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（1か月、2か月又は3か月の累積）が1標準偏差分以上
			・当月の前月差の符号がマイナス
③局面変化	上方への局面変化	事後的に判定される景気の谷が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	・7か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（1か月、2か月又は3か月の累積）が1標準偏差分以上
	下方への局面変化	事後的に判定される景気の山が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	・7か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（1か月、2か月又は3か月の累積）が1標準偏差分以上
④悪化		景気後退の可能性が高いことを示す。	・原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が下降
			・当月の前月差の符号がマイナス
⑤下げ止まり		景気後退の動きが下げ止まっている可能性が高いことを示す。	・3か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（1か月、2か月又は3か月の累積）が1標準偏差分以上
			・当月の前月差の符号がプラス
上記①～⑤に該当しない場合は、前月の基調判断を踏襲する。			

注1)

・「①改善」又は「②足踏み」から、「④悪化」又は「⑤下げ止まり」に移行する場合は、「③下方への局面変化」を経る。

なお、「①改善」又は「②足踏み」から、「③下方への局面変化」に移行した時点で、既に景気後退局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。

・「④悪化」又は「⑤下げ止まり」から、「①改善」又は「②足踏み」に移行する場合は、「③上方への局面変化」を経る。

なお、「④悪化」又は「⑤下げ止まり」から、「③上方への局面変化」に移行した時点で、既に景気拡張局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。

注2) 「①改善」又は「②足踏み」となった後に「③上方への局面変化」の基準を満たした場合及び「④悪化」又は「⑤下げ止まり」となった後に「③下方への局面変化」の基準を満たした場合、「③局面変化」は適用しない。

注3) 特記すべき事項があれば、基調判断に付記する。

注4) 定義の欄の「景気拡張」及び「景気後退」については、すべて暫定的なものとする。

注5) 正式な景気循環（景気基準日付）については、C I一致指数の各採用系列から作られるヒストリカルDIに基づき、統計情報評価・分析意見交換会での議論を踏まえて、宮崎県総合政策部長が設定するものである。

C I一致指数の「振幅」の目安（標準偏差）

3か月後方移動平均	1.45
7か月後方移動平均	1.01

（平成21(2009)年1月から令和2(2020)年12月まで）